

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 20日

上 場 会 社 名 株式会社 トーエネック

上場取引所 東 大 名

コード番号 1946

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 理事経理部長

愛知県

氏 名 鈴木 充

TEL (052) 221 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 20日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 12月 10日

1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	95,468	1.0	895	49.1	1,082	45.6
12年 9月中間期	96,464	2.2	1,758	2.4	1,990	7.4
13年 3月期	221,326		7,457		7,787	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	305	-	3.16
12年 9月中間期	12,596	-	130.33
13年 3月期	22,623		234.08

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 96,649,954 株 12年 9月中間期 96,649,954 株 13年 3月期 96,649,954 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	5.00	-
12年 9月中間期	5.00	-
13年 3月期	-	10.00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	185,515	55,338	29.8	572.57
12年 9月中間期	187,049	68,899	36.8	712.88
13年 3月期	205,726	56,995	27.7	589.71

(注) 期末発行済株式数 13年 9月中間期 96,649,954 株 12年 9月中間期 96,649,954 株 13年 3月期 96,649,954 株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	206,600	4,100	1,800	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円62銭

比較中間貸借対照表

資産の部	当中間会計期間末 (13.9.30 現在)		前中間会計期間末 (12.9.30 現在)		増 減	前事業年度末 (13.3.31現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流動資産	94,648	51.0	103,507	55.3	8,858	113,216	55.0
現金預金	10,452		24,838		14,385	23,976	
受取手形	7,177		7,781		603	8,260	
完成工事未収入金	31,404		34,704		3,299	44,939	
有価証券	23,060		11,276		11,783	13,484	
未成工事支出金	15,141		17,495		2,354	14,250	
材料貯蔵品	1,727		1,183		544	1,238	
商 品	112		104		8	108	
繰延税金資産	1,645		1,552		92	1,480	
未収入金	1,758		1,720		38	1,608	
その他の	2,395		3,412		1,016	4,142	
貸倒引当金	229		562		333	272	
固定資産	90,866	49.0	83,542	44.7	7,324	92,510	45.0
有形固定資産	(46,238)	(24.9)	(47,036)	(25.2)	(797)	(46,825)	(22.8)
建物・構築物	19,373		20,396		1,023	19,705	
土地	25,503		25,085		417	25,683	
その他の	1,361		1,553		192	1,436	
無形固定資産	(706)	(0.4)	(695)	(0.4)	(10)	(677)	(0.3)
投資等	(43,921)	(23.7)	(35,810)	(19.1)	(8,111)	(45,007)	(21.9)
投資有価証券	19,435		23,332		3,897	21,679	
長期貸付金	146		68		78	146	
破産債権、更生債権等	694		216		477	345	
繰延税金資産	21,664		9,789		11,874	20,462	
その他の投資等	3,711		3,314		396	3,731	
貸倒引当金	1,731		911		819	1,358	
資産合計	185,515	100.0	187,049	100.0	1,534	205,726	100.0

負債の部	当中間会計期間末 (13.9.30 現在)		前中間会計期間末 (12.9.30 現在)		増 減	前事業年度末 (13.3.31現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流動負債	58,804	31.7	68,888	36.8	10,083	76,984	37.4
支払手形	13,324		13,726		401	15,119	
工事未払金	17,848		21,570		3,722	30,034	
短期借入金	8,440		11,370		2,930	11,370	
未払金	1,753		1,812		59	1,900	
未払費用	5,791		6,403		611	6,215	
未払法人税等	985		1,710		725	3,008	
未成工事受入金	8,822		10,446		1,624	7,474	
完成工事補償引当金	217		203		13	211	
その他	1,620		1,643		22	1,649	
固定負債	71,371	38.5	49,261	26.4	22,110	71,747	34.9
転換社債	14,988		14,988		-	14,988	
退職給付引当金	55,900		33,962		21,937	56,135	
役員退職慰労引当金	477		310		167	620	
その他	6		1		5	4	
負債合計	130,176	70.2	118,150	63.2	12,026	148,731	72.3
資本の部							
資本金	7,680	4.1	7,680	4.1	-	7,680	3.7
資本準備金	6,831	3.7	6,831	3.6	-	6,831	3.3
利益準備金	1,639	0.9	1,536	0.8	103	1,584	0.8
その他の剰余金	39,955	21.5	50,802	27.2	10,847	40,244	19.6
任意積立金	38,692	20.8	62,430	33.4	23,737	62,430	30.4
中間(当期)未処分利益	1,262	0.7	11,627	6.2	12,889	22,185	10.8
〔中間(当期)純利益〕	[305]		[12,596]		[12,902]	[22,623]	
その他有価証券評価差額金	769	0.4	2,047	1.1	2,816	653	0.3
資本合計	55,338	29.8	68,899	36.8	13,560	56,995	27.7
負債資本合計	185,515	100.0	187,049	100.0	1,534	205,726	100.0

比較中間損益計算書

科 目	当中間会計期間 (13.4.1～13.9.30)		前中間会計期間 (12.4.1～12.9.30)		増 減	前事業年度 (12.4.1～13.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
(経常損益の部)							
営業損益							
売上高	95,468	100.0	96,464	100.0	995	221,326	100.0
完成工事高	92,223		93,215		992	214,611	
兼業事業売上高	3,244		3,248		3	6,714	
売上原価	85,271	89.3	85,148	88.3	123	195,036	88.1
完成工事原価	82,272		82,141		130	188,820	
兼業事業売上原価	2,998		3,006		7	6,216	
売上総利益	10,196	10.7	11,315	11.7	1,118	26,289	11.9
完成工事総利益	9,950		11,073		1,123	25,791	
兼業事業総利益	246		241		4	498	
販売費及び一般管理費	9,301	9.8	9,557	9.9	255	18,832	8.5
営業利益	895	0.9	1,758	1.8	862	7,457	3.4
営業外損益							
営業外収益	408	0.4	552	0.6	144	1,043	0.4
受取利息配当金	133		337		204	493	
その他	275		214		60	550	
営業外費用	221	0.2	320	0.3	98	713	0.3
支払利息	154		170		15	339	
有価証券売却損	15		144		128	272	
その他	51		5		45	100	
経常利益	1,082	1.1	1,990	2.1	908	7,787	3.5
(特別損益の部)							
特別利益	551	0.6	1	0.0	550	197	0.1
前期損益修正益	56		1		55	7	
固定資産売却益	494		0		494	189	
特別損失	741	0.8	23,324	24.2	22,583	46,147	20.8
固定資産売却損	16		31		15	91	
固定資産圧縮損	-		-		-	167	
退職給付引当金繰入額	-		21,956		21,956	43,912	
役員退職慰労引当金繰入額	-		230		230	461	
貸倒引当金繰入額	368		809		441	1,013	
有価証券等評価損	357		296		60	501	
税引前中間(当期)純利益	892	0.9	21,332	22.1	22,225	38,162	17.2
法人税、住民税及び事業税	924		1,678		754	4,465	
法人税等調整額	337		10,413		10,076	20,004	
中間(当期)純利益	305	0.3	12,596	13.1	12,902	22,623	10.2
前期繰越利益	956		969		12	969	
中間配当額	-		-		-	483	
利益準備金積立額	-		-		-	48	
中間(当期)未処分利益	1,262		11,627		12,889	22,185	

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 有価証券の評価方法及び評価基準

子会社株式及び関連会社株式	_____	移動平均法による原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	_____	中間決算日の市場価格等に基づく時価法
		〔評価差額は全部資本直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定〕
時価のないもの	_____	
2. たな卸資産の評価方法及び評価基準

未成工事支出金	_____	個別法による原価法
材料貯蔵品・商品	_____	移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法

平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）	_____	定額法
その他の有形固定資産	_____	定率法
無形固定資産	_____	定額法
4. 引当金の計上基準

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。

完成工事補償引当金は、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高の1/1000相当額を計上する方法によっている。

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の上から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を基礎にして、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。

なお、この引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金である。
5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

なお、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺のうえ、流動負債・その他に含めて計上している。
7. 10万円以上20万円未満の少額減価償却資産の処理

取得価額が20万円未満の減価償却資産については、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法によっている。

(中間貸借対照表の注記)

	〔当中間会計期間〕	〔前中間会計期間〕	〔前事業年度〕
1. 有形固定資産の減価償却累計額	29,780百万円	28,680百万円	29,312百万円
2. 保証債務額	134百万円	145百万円	140百万円
3. 中間期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理している。従って、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が残高に含まれている。			
受取手形	497百万円	437百万円	519百万円
4. 自己株式の数及び貸借対照表価額			
自己株式の数	115株	2,779株	1,602株
貸借対照表価額	0百万円	1百万円	0百万円

(中間損益計算書の注記)

1. 完成工事高のうち、一定の基準に該当する長期大型の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

工事進行基準によった完成工事高	4,678百万円	7,619百万円	12,105百万円
-----------------	----------	----------	-----------
2. 有形固定資産減価償却実施額

	881百万円	964百万円	1,958百万円
--	--------	--------	----------

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

〔当中間会計期間〕 〔前中間会計期間〕 〔前事業年度〕

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間(期末)残高相当額

	機械・車両	工具器具他	合計		
取得価額相当額	11,273	4,231	15,505百万円	15,677百万円	16,629百万円
減価償却累計額相当額	7,230	2,492	9,722百万円	9,136百万円	10,438百万円
中間(期末)残高相当額	4,043	1,738	5,782百万円	6,541百万円	6,191百万円

(2) 未経過リース料中間(期末)残高相当額

1年以内	2,355百万円	2,513百万円	2,479百万円
1年超	3,820百万円	4,478百万円	4,141百万円
合計	6,176百万円	6,992百万円	6,620百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,548百万円	1,545百万円	3,070百万円
減価償却費相当額	1,314百万円	1,309百万円	2,603百万円
支払利息相当額	198百万円	229百万円	440百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項なし。

有価証券

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(個別財務諸表のご参考)

1. 部門別受注高・売上高・期末手持工事高

(単位：百万円)

期 別 区 分	当中間会計期間 (13.4.1～13.9.30)		前中間会計期間 (12.4.1～12.9.30)		増減(率)		前事業年度 (12.4.1～ 13.3.31)	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	
(受注高)								
配電線工事	39,454	38.0	44,438	40.9	4,984	11.2	88,885	
発電・送電・変電・土木工事	6,410	6.2	9,304	8.5	2,893	31.1	19,519	
地中線工事	4,355	4.2	5,934	5.5	1,578	26.6	9,930	
通信工事	4,162	4.0	-	-	4,162	-	-	
屋内線工事	39,276	37.9	39,311	36.1	35	0.1	76,509	
空調管工事	6,902	6.6	6,529	6.0	372	5.7	12,853	
計	100,561	96.9	105,518	97.0	4,957	4.7	207,698	
商品販売	3,244	3.1	3,248	3.0	3	0.1	6,714	
合計	103,806	100.0	108,767	100.0	4,960	4.6	214,413	
(売上高)								
配電線工事	39,863	41.7	44,630	46.3	4,767	10.7	89,070	
発電・送電・変電・土木工事	4,468	4.7	8,395	8.7	3,927	46.8	20,015	
地中線工事	3,802	4.0	3,896	4.0	94	2.4	10,419	
通信工事	3,015	3.2	-	-	3,015	-	-	
屋内線工事	36,369	38.1	31,961	33.1	4,408	13.8	81,143	
空調管工事	4,704	4.9	4,331	4.5	372	8.6	13,962	
計	92,223	96.6	93,215	96.6	992	1.1	214,611	
商品販売	3,244	3.4	3,248	3.4	3	0.1	6,714	
合計	95,468	100.0	96,464	100.0	995	1.0	221,326	
(期末手持工事高)								
配電線工事	757	0.9	1,159	1.2	402	34.7	1,165	
発電・送電・変電・土木工事	11,015	12.9	12,124	12.6	1,109	9.1	10,719	
地中線工事	4,015	4.7	5,989	6.2	1,973	33.0	3,463	
通信工事	2,793	3.3	-	-	2,793	-	-	
屋内線工事	59,244	69.4	68,321	71.1	9,077	13.3	56,337	
空調管工事	7,472	8.8	8,581	8.9	1,108	12.9	5,274	
合計	85,298	100.0	96,177	100.0	10,878	11.3	76,960	

(注) 当中間会計期間より部門別工事区分の見直しに伴い、従来は発電・送電・変電・土木工事に含めて表示していた通信工事を区分して表示している。また、環境工事を空調管工事に名称変更している。

2. 当中間会計期間(13.4.1~13.9.30)得意先別受注高および売上高 (単位:百万円)

区 分 得 意 先 別	受 注 高		売 上 高	
	中 部 電 力 (株)	50,121	48.3 %	48,015
一 般 得 意 先	53,685	51.7	47,452	49.7
合 計	103,806	100.0	95,468	100.0

3. 当事業年度(13.4.1~14.3.31)得意先別受注高および売上高予想 (単位:百万円)

区 分 得 意 先 別	受 注 高		売 上 高	
	中 部 電 力 (株)	99,900	47.7 %	99,600
一 般 得 意 先	109,400	52.3	107,000	51.8
合 計	209,300	100.0	206,600	100.0

4. 当事業年度(13.4.1~14.3.31)部門別売上高予想 (単位:百万円)

部 門 別	売 上 高	
配 電 線 工 事	79,700	38.6 %
発 電 ・ 送 電 ・ 変 電 ・ 土 木 工 事	9,900	4.8
地 中 線 工 事	10,500	5.1
通 信 工 事	9,300	4.5
屋 内 線 工 事	79,300	38.4
空 調 管 工 事	11,300	5.4
計	200,000	96.8
商 品 販 売	6,600	3.2
合 計	206,600	100.0

5. 当事業年度(13.4.1~14.3.31)設備投資計画 (単位:百万円)

区 分	内 容	金 額
建 物 ・ 構 築 物	事 業 場 ・ 倉 庫 等	1,700
機 械 等	機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 等	900
合 計		2,600